

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東大

上場会社名 極東開発工業株式会社

コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 筆谷 高明

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 財務部長 (氏名) 中井 一喜

TEL 0798-66-1500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	40,319	7.8	387	—	396	—	215	—
22年3月期第3四半期	37,410	△33.5	△1,220	—	△1,218	—	△1,113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.42	—
22年3月期第3四半期	△28.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	87,728	52,157	59.5	1,312.70
22年3月期	85,298	52,359	61.4	1,317.78

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 52,157百万円 22年3月期 52,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	6.5	500	—	600	—	200	—	5.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 42,737,668株 22年3月期 42,737,668株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,005,087株 22年3月期 3,004,758株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 39,732,788株 22年3月期3Q 39,733,048株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、全体的には緩やかな回復基調にあるものの、資源価格の上昇、円高の進行等による景気の減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、昨年4月からスタートした中期経営計画「Plan2010」（平成22年4月～平成25年3月）の基本方針のもと、現在の市場規模でも利益を確保できる企業体質への転換や海外展開の推進、「環境」「安全」「グローバル」をキーワードとした製品開発等にグループ一丸となって取り組みました。

主力の特装車事業につきましては、国内のトラック市場の需要低迷により厳しい状況が続きましたが、新車購入補助金や排気ガス規制強化前の駆け込み需要の効果等による回復が見られました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は特装車事業の増加により2,909百万円（7.8%）増加して40,319百万円となりました。これにより、営業損益は1,607百万円改善して387百万円、経常損益は1,614百万円改善して396百万円、四半期純損益は1,328百万円改善して215百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントに基づいて対比しております。

①特装車事業

特装車事業につきましては、国内トラック市場の低迷が続く中、新車購入補助金の効果等により、一時的に回復の傾向が見られました。海外は、一部の地域では改善の兆しが見られましたが、全体としては低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、受注の確保を図るとともに、集中購買、内製化等による原価低減、固定費の圧縮等による損益の改善に継続して取り組みました。なお、生産効率のアップを図るため、平成23年1月1日付でグループ会社の九州トレクス株式会社を日本トレクス株式会社に吸収合併すると共に、九州地区の生産機能を当社の福岡工場に統合いたしました。

この結果、売上高は5,052百万円（18.3%）増加して32,703百万円となりました。営業損益は、売上高の増加により1,660百万円改善しましたが602百万円の損失となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、メンテナンス・運転受託に注力するとともに、プラント部門における採算重視の選別受注に継続して取り組み、新規プラントの受注ならびに収益の確保に努めました。

この結果、プラント部門の受注高は増加いたしましたが、工事進行基準売上が一時的に減少した影響により、売上高は1,394百万円（25.1%）減少して4,151百万円、営業利益は、142百万円（20.6%）減少して548百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、市場低迷により厳しい受注環境が続く中、立体駐車装置のメンテナンス、リニューアル事業への注力や原価低減、コインパーキングの営業体制強化等によるパーキング事業全体の損益の改善に努めました。

この結果、売上高は695百万円（15.4%）減少して3,819百万円となりましたが、営業利益は12百万円（2.0%）増加して650百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,430百万円（2.8%）増加して87,728百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券が増加したこと等により2,534百万円（6.1%）増加して43,960百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等により104百万円（0.2%）減少して43,767百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金並びに1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により569百万円(2.9%)増加して20,427百万円、固定負債は長期借入金の増加等により2,062百万円(15.8%)増加して15,143百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上した一方、配当金の支払や投資有価証券の時価の下落等により、202百万円(0.4%)減少して52,157百万円となりました。

なお当第3四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は59.5%(前連結会計年度末61.4%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,303百万円(29.8%)増加して、14,370百万円となりました。

その主な内訳次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、1,622百万円(前年同期比△2,051百万円)となりました。これは売上債権の回収が進んだことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△890百万円(前年同期比+1,170百万円)となりました。これは固定資産の取得及び海外への投資による支出などによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、2,602百万円(前年同期比+5,495百万円)となりました。これは長期借入による収入などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、概ね予想通り推移していますが、現時点においては不確定要素が多いため、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等を見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び重要な連結子会社については、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業利益が15百万円、経常利益が15百万円、税金等調整前四半期純利益が108百万円減少しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3 【連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,722	5,722
受取手形及び売掛金	19,147	20,503
有価証券	9,647	5,344
商品及び製品	363	143
仕掛品	2,389	1,821
原材料及び貯蔵品	6,173	6,329
前払費用	332	277
繰延税金資産	686	978
その他	658	511
貸倒引当金	△160	△206
流動資産合計	43,960	41,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,236	13,731
機械装置及び運搬具（純額）	1,811	2,152
土地	19,201	19,199
建設仮勘定	50	38
その他（純額）	894	959
有形固定資産合計	35,194	36,080
無形固定資産		
その他	352	392
無形固定資産合計	352	392
投資その他の資産		
投資有価証券	4,574	4,099
長期前払費用	657	755
繰延税金資産	1,422	1,022
その他	3,017	3,175
貸倒引当金	△1,451	△1,654
投資その他の資産合計	8,221	7,399
固定資産合計	43,767	43,872
資産合計	87,728	85,298

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,965	11,171
短期借入金	2,620	2,620
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,866	1,234
未払法人税等	79	244
未払消費税等	184	443
未払費用	1,130	2,015
引当金	943	647
その他	1,144	987
流動負債合計	20,427	19,858
固定負債		
社債	1,295	1,629
長期借入金	4,545	1,756
長期預り保証金	3,511	3,680
退職給付引当金	2,248	2,404
その他の引当金	119	114
負ののれん	846	1,114
繰延税金負債	1,494	1,510
その他	1,083	871
固定負債合計	15,143	13,080
負債合計	35,571	32,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	30,587	30,610
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	52,060	52,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	294
為替換算調整勘定	△143	△18
評価・換算差額等合計	96	275
純資産合計	52,157	52,359
負債純資産合計	87,728	85,298

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	37,410	40,319
売上原価	31,201	33,088
売上総利益	6,208	7,231
販売費及び一般管理費	7,429	6,843
営業利益又は営業損失(△)	△1,220	387
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	87
負ののれん償却額	282	282
持分法による投資利益	20	—
雑収入	45	65
営業外収益合計	419	435
営業外費用		
支払利息	134	129
持分法による投資損失	—	15
為替差損	148	173
雑支出	134	108
営業外費用合計	417	426
経常利益又は経常損失(△)	△1,218	396
特別利益		
固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	—	67
投資有価証券売却益	0	53
その他	—	0
特別利益合計	2	125
特別損失		
固定資産処分損	49	24
投資有価証券評価損	202	—
早期割増退職金	47	9
減損損失	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
その他	20	1
特別損失合計	322	127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,538	394
法人税等	△424	178
少数株主損益調整前四半期純利益	—	215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,113	215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,538	394
減価償却費	1,495	1,444
減損損失	3	—
のれん償却額	28	14
負ののれん償却額	△282	△282
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87	△156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	251	△241
その他の引当金の増減額(△は減少)	182	301
受取利息及び受取配当金	△70	△87
支払利息	134	129
その他の営業外損益(△は益)	47	161
持分法による投資損益(△は益)	△20	15
投資有価証券評価損益(△は益)	202	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△53
固定資産売却損益(△は益)	△2	△3
固定資産除却損	49	24
売上債権の増減額(△は増加)	4,526	1,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	571	△674
その他の資産の増減額(△は増加)	△184	△195
仕入債務の増減額(△は減少)	△176	866
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,198	△755
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45	△248
小計	4,059	2,085
利息及び配当金の受取額	68	88
利息の支払額	△114	△118
法人税等の支払額	△339	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,673	1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,108	△343
固定資産の売却による収入	5	15
投資有価証券の取得による支出	△9	△693
投資有価証券の売却による収入	51	171
長期貸付けによる支出	△4	△44
長期貸付金の回収による収入	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	△890

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	330	4,500
長期借入金の返済による支出	△1,049	△1,079
社債の発行による収入	1,470	—
社債の償還による支出	△187	△334
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△138	△245
配当金の支払額	△317	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,892	2,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,290	3,303
現金及び現金同等物の期首残高	10,334	11,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,044	14,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,649	5,546	4,214	37,410	—	37,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	300	301	(301)	—
計	27,650	5,546	4,514	37,711	(301)	37,410
営業利益又は営業損失(△)	△2,518	678	615	△1,223	3	△1,220

(注)①. 事業区分は売上集計区分によっています。

②. 各事業の主要な製品

(イ)特装車事業・・・・・・ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、コンクリートポンプ車、粉粒体運搬車、トレーラ、バン型トラックボデー、ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス

(ロ)環境事業・・・・・・リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス

(ハ)不動産賃貸等事業・・立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」および「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,701	4,151	3,465	40,319	—	40,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	353	355	△355	—
計	32,703	4,151	3,819	40,674	△355	40,319
セグメント利益又は損失(△)	△602	548	650	597	△210	387

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△210百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△221百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。